

平成 21 年 11 月 28 日

高等教育政策の基本方針の確立と大学予算の充実を
—未来を担う人材の育成のために—

奈良女子大学学長 野口 誠之
奈良先端科学技術大学院大学学長 磯貝 彰
奈良教育大学学長 長友 恒人

高等教育機関としての大学・大学院は、現代科学技術の再生産と創造の場であると同時に、専門的スキルと理論の継承発展を担う専門的職業人の養成、並びに教養教育を通じての国民の教養と市民性の育成に責を負っています。我が国の教育が今日の繁栄・発展に導く上で、全体として大きな成功を収めてきたことは大方の認めるところであります。知的基盤社会といわれる 21 世紀において、グローバルな視点から文化的・経済的に調和のとれた社会を実現しつつ、我が国の国際競争力を確保するうえで、大学における人材育成はますます重要性を増しています。

11 月 26 日、社団法人国立大学協会は文部科学大臣宛の緊急アピール、「大学協会との『対話』と大学予算の『充実』を——平成 22 年度予算編成に関する緊急アピール——」を公表しました。その内容は以下の通りです。

- 1 大学予算の縮減は、国の知的基盤、発展の礎を崩壊させます。
- 2 国立大学財政の充実に関する基本姿勢を貫いて下さい。
- 3 政府と大学界との「対話」は、大学政策にとって必須不可欠です。

我々、奈良県にある国立大学法人はそれぞれの特色を生かして、先端科学技術の研究と後継者養成、男女共同参画社会の推進と女性の研究教育者の育成、高度専門職業人としての質の高い教育者の育成の分野で、グローバルな視点で人材育成に力を注いでいます。国立大学法人化後、運営費交付金の継

続的な削減にも関わらず、我々は大学における教育の質を向上させる工夫をし、奈良県の企業、地方自治体、教育関係機関等、地域との連携協同を強化してきました。

現在、各大学は第1期中期目標・計画（平成16～21年度）において実行してきた教育研究を発展させるべく第2期中期目標・計画（平成22～27年度）を策定中ですが、基盤的経費が削減されていくなれば、第2期中期計画の実行に支障が生じかねません。また、競争的経費（科学研究費補助金、特別教育研究経費等）は各大学における研究及び教育改革費のなかで大きな割合を占めています。

我が国の高等教育機関への公財政支出（対GDP比）はOECD加盟国中の最下位であり、学生一人当たりの高等教育費の伸び率（1999～2004年）がOECD加盟国で唯一のマイナスであるという現状の改善と長期的な高等教育政策の基本政策の確立を政府に期待するとともに、三大学が立地する奈良県民のご理解とご支援をお願いする次第です。